

田川畜産センター改修事業費

田川畜産センター改修工事（9 工区）

特記仕様書

令和 7 年 6 月

福岡県農林水産部畜産課

第1章 総則

第1条（目的及び適用の範囲）

この特記仕様書は、田川畜産センター改修工事（9 工区）において、工事の適正を期するため、福岡県農林水産部が制定した「福岡県農林水産部土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という）と共に、「福岡県農林水産部畜産課」（以下「発注者」という）と「工事受注者」（以下「受注者」という）との間に締結される「工事請負契約書」に添付するものである。

なお、共通仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第2条（工事内容）

1. 内容

本工事は、田川畜産センター個別施設計画に基づく改修工事において、法面補修工事を行うものである。

2. 工事箇所

田川市大字猪国 618（田川畜産センター）

3. 工事概要

法面補修工 一式

第3条（用地）

1. 発注者が手配する用地以外に、工事施工のため一時的に必要な用地は、受注者の責任において手配するものとし、その結果を報告しなければならない。
2. 発注者が手配している工事用地等については工事施工に先立ち、用地境界、使用条件等の確認を行わなければならない。また、工事施工上必要な用地の返還に当たっては使用条件に基づき必要な措置を講じた後、一切の物件を撤去し現状に復して所有者に返還し迷惑をかけないようにしなければならない。
3. 労務宿舎・現場事務所等の土地補償については受注者の負担とする。

第4条（工事用施設）

1. 仮設工作物は、図面及び特別仕様書に示すもの以外は任意仮設とするが、特に仮設道路、仮用排水路等を設ける場合は監督員と協議しなければならない。
2. 任意仮設に伴う作物、道路、立木、その他の損失補償は受注者の負担とする。
3. 受注者が施工する任意仮設の規模構造は工事施工に必要且つ十分な規模であり、労働基準法その他の関係法規に違反しないものでなければならない。
4. 用排水路の仮締切等行う場合は、施工前に監督員及び関係機関と十分打合せを行い、トラブルのないよう施工しなければならない。
5. 家屋又は構造物、その他重要な施設に接して掘削等の工事をする必要のある場合は監

督員と打合せのうえ、建物等に損傷を与えないよう十分注意しなければならない。

第5条（提出書類及び工事打合せ等）

1. 受注者は工事着手に先立ち、監督員が指示する書類及び工事請負契約書等に定める書類を、県が指示する期日までに提出してその承認を得なければならない。また、これを変更する場合はその都度承認を得るものとする。なお、関係書類の様式等は、福岡県ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gkanri.html>）に掲載されている様式を使用するものとする。
2. 受注者は工事中における施工管理関係記録、その他必要に応じて監督員が要求する資料等を整備し提出しなければならない。なお、この様式については監督員が指示するものとする。
3. 契約書、図面、仕様書に示されていない事項で、契約の履行に関する協議事項、監督員の受注者に対する指示及びその承諾、さらには受注者からの監督員への協議等は工事打合書により行わなければならない。

第6条（検査）

1. 工事の検査のため必要な場合には、その工事の一部または全部の工事を中止させ破壊させることがある。この場合、受注者は発注者の意向に従い検査に必要な機械器具等を提供し協力しなければならない。
2. 検査の結果、工事の一部または全部に欠陥が発見された時は、受注者の負担において、監督員の指示に従い改築、取替えまたは補強しなければならない。
3. 受注者は工事しゅん工後といえども、会計検査院、農林水産省等の指示については誠意をもって努めるものとする。

第7条（保安及び衛生）

受注者は工事の仕様書の外、特に次の各項については監督員の同意を得たうえで必要な手続きを行い、適当な措置を講じなければならない。

- ①立入禁止区域の設定
- ②道路交通制限または禁止
- ③危険物の取り扱い
- ④ダンプトラック等を使用する工事の場合は関係機関と十分協議して交通安全対策に必要な具体的内容を定め、これを誠実に履行し事故防止に努めなければならない。

第8条（その他）

1. 工事に先立ち、暫定的な小排水路の掘削等の排水対策を講じ、地表水の排除、地下水の低下による地耐力の増加及び機械力の効率、効果を図らなければならない。
2. 既設道路を資材等の運搬道路として使用する場合は、常に道路沿線の住人、家屋その

他の構造物等に損害を与えないように留意しなければならない。

3. 重機械の搬入、搬出に際しては、道路その他の施設に損害を与えないよう留意しなければならない。万一、損害を与えたときは、その管理者、または所有者に連絡協議のうえ、補修または復旧を受注者の負担で行わなければならない。
4. 施工区域内において、施工や営農の障害となる既設の暗渠、橋梁、石垣等の構造物は取り除き、石材、樹木、雑物等の発生物は、監督員が指示する場所に運搬、集積し、監督員の指示に従い処理しなければならない。
5. 本地区に隣接する道路、耕地、宅地等、地区境界での工事施工については、特に細心の注意を払って施工しなければならない。
6. 工事中は、交通、水利、その他について、関係者に迷惑をかけないよう適切な保安防護施設を設けなければならない。保安防護施設の有無にかかわらず第三者に支障、損害を与えた場合は、受注者がその責任を負うものとする。
7. 地区境界の既設境界杭等は、工事中十分に保護し、存続させておかねばならない。
8. 畜産センター内には畜産の養鶏場があり、常に関係者の出入りがあるので、地区内に接続する道路には、地区内入口に工事中の標識を設置し、第三者に対しても十分に安全確保の対策を講じなければならない。なお、畜産センター内に立ち入る場合には、工事車両の消毒洗浄を行わなければならない。
9. 生活道路等の切替等については、事前に関係者と打合せ、スケジュールを周知させるとともに、標識（夜間工事標識、路線変更案内板等）を設置し、緊急自動車の通行等交通の安全を確保しなければならない。
10. 生活用水路等の路線変更切替は、事前に打合せを行い緊急時（火災、豪雨等）に対応できるようにしておかなければならない。

第9条（産業廃棄物の処理）

1. 工事現場内で発生した産業廃棄物の処理については、関係諸法規（産業廃棄物の処理及び清掃に関する法規等）を遵守し、受注者の責任において行うこと。
2. 工事現場内で発生した産業廃棄物は、全て処理施設（中間等）へ搬出するものとする。
なお、現場内で発生した産業廃棄物（コンクリート）を移動式破砕機で破砕することにより得られた再生材を現場で利用する場合は、この限りでない。
3. 産業廃棄物（構造物）は、大型ブレーカ、コンクリートブレーカ、コンクリート圧砕機等を使用して取壊しを行い、処理施設への運搬中は、道路上に落下しないよう特に注意を払うこと。ただし、取壊し及び運搬等について、別途監督員の指示がある場合は、それに従うものとする。また、現場内のU字溝、柵渠等の不要な二次製品については、撤去後、産業廃棄物として取扱うものとする。
4. 産業廃棄物の取壊し、鉄筋切断、破砕片除去、積込、運搬、処理等にかかる費用については、発注者が負担するものとする。
5. 産業廃棄物の処理は、施工計画書に分類、処理方法、施工計画等について、明記しな

なければならない。また、処理分はマニフェストシステム実施要領に従って適正に行い、しゅん工時にマニフェスト票（A表またはE表）の写しを提出するものとする。

第10条（舗装版切断時の濁水）

1. 受注者は、舗装版切断時に発生する濁水を回収し、産業廃棄物（汚泥）として処理しなければならない。
2. 受注者は、他の産業廃棄物と同様に当該濁水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写しを監督員に指示しなければならない。
3. 当該濁水の処理に関し、濁水量に変更が生じた場合、受注者は濁水量を取りまとめのうえ、監督員と協議を行い契約変更の対象とする。
4. 受注者は、当該濁水が生じない工法（空冷式等）を採用した場合も、当該濁水と同様に吸引する装置の併用など、粉じんの飛散防止対策を実施するとともに、収集した粉塵については適正な運搬・処理を実施することとし、マニフェストの写しを監督員に提示しなければならない。

第11条（現場条件）

1. 施工区域は、養鶏場等に近接していることから、騒音・振動対策として、工事用車両の機種選定や施工時間帯を考慮し、防塵対策として散水等を適宜実施するなど、十分配慮して施工するものとする。
また、工事用車両の進入経路及び建設発生土の工区外への運搬経路については、国道や県道、町道を使用するため、必要に応じて標示板、標識、防護柵、バリケード等の安全・保安施設や交通誘導員を配置するなど、一般車両及び歩行者等の安全確保に努め、その通行に支障を来さないよう努めることとする。なお、工事に使用した道路等が損壊又は土砂で汚れた場合は、受注者において、清掃、復旧を行うものとする。

第12条（関係機関との連絡等）

地下埋蔵物、架空工作物、鉄道施設等に近接して作業を行なう場合は、各関係先に連絡しその承認立会を求める等の処置を、講ずるものとする。

第2章 改修工事

第1条（法面工）

1. 架空線への防護措置における防護管設置等の費用は計上していないが、契約後、監督員との協議により、その必要性が認められる場合には、設置に関する費用を契約変更の対象とする。
2. 工事に伴う発電所敷地のフェンス撤去等を行った際には、夜間等現場を離れる時に鳥獣侵入対策を行うこと。

第2条（基準標及び丁張）

1. 受注者は、監督員から示された測量基準標を必要な期間、良好な状態に保たなければならない。基準標に異常が生じた場合は、監督員立ち会いのもとに修正、再建あるいは移設しなければならない。
2. 主要な丁張は、原則として段階確認検査が済むまでは保存し、損傷又は紛失した場合は新たに設置し、監督員の再検査を受けるものとする。

第3章 工事用材料

第1条（規格及び品質）

1. 本工事で使用する主要材料の規格及び品質は次のとおりである。監督職員が指示する材料については、試験成績書等を提出しなければならない

1) コンクリート

コンクリートは、レディーミクストコンクリートとし、種類は次のとおりである。

種類	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	水セメ ント 比 (%)	セメントの 種類による 記号
鉄筋コンクリート	21	8	25	55	BB
無筋コンクリート (一般構造物)	18	8	40	65	BB
無筋コンクリート (均し基礎コンクリート)	18	8	25	65	BB

2) 鉄筋

本工事で使用する鉄筋は、SD345 を使用するものとする。

第2条（見本又は資料提出）

工事に使用する全ての材料は、現場搬入前に材料承認願により、試験成績書、見本、カタログ等を監督員に提出して承認を得なければならない。また、変更契約等により当初契約に同一の材料及び種類が無いものについては、追加して提出するものとするが、数量のみ変更したものについては、再提出しなくてもよい。

表－1 材料承認に必要な添付資料

区分	材料名	添付資料等
石材・骨材等	土（購入土、堤体盛土、 建設汚泥改良土）・石材	認可書等、試験成績書 (別記1)
	骨材（新材・再生材）	同上
鋼材	構造用圧延鋼材、棒鋼	ミルシート

	P C 用（ポステン）・アンカー用鋼材	ミルシート、カタログ等
	鋼製杭及び鋼矢板（仮設材を除く）	ミルシート、カタログ等
セメント及び 混和材	セメント	品質証明書
	混和材料	品質証明書、カタログ等
セメントコン クリート製品	セメントコンクリート製品一般	（別記２）
	コンクリート杭・矢板	試験成績書、カタログ等
塗料	塗料一般	品質証明書、色見本等
その他	レディーミクストコンクリート	（別記３）
	アスファルト混合物	（別記４）
	薬液注入材・薬剤等	品質証明書、カタログ等
	種子・肥料等	同上
	その他の工場製作品等	同上

別記

- 土、石材等(碎石、粒度調整碎石・クラッシャーラン(再生材を含む)、切込碎石、割栗石、碎石チップ、山ずり、真砂土、護岸・捨石用石材等)
 - 新材の場合
 - 「岩石採取計画認可書(県知事又は通産局長が発行したもの)」の写し
 - 「材料出荷証明書」(材料供給業者の印が必要、流通業者や商社のみの印だけでは不可)の添付。
 - 「各種土質試験成績書」(品質確認のため監督員が必要と認める書類。)
 - 再生材(再生クラッシャーラン等)の場合材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。
 - 「材料出荷証明書」(材料供給業者の印が必要、流通業者や商社のみの印だけでは不可)の添付。
 - 「各種土質試験成績書」(品質確認のため監督員が必要と認める書類。)
 - 試験は各工事毎に実施することとする。ただし、公的試験機関(原則として(財)福岡県建設技術情報センター)において施工の前年度(再生材(再生クラッシャーラン等)は、半年以内)に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば、施工毎の試験を省略できる。
 - 建設技術情報センターで実施した試験成績書は、当分の間土質試験一覧表(技術管理係ホームページ掲載)にて受付番号、通知書発行年月日、依頼者名を照合し確認をすることとする。
- セメントコンクリート製品一般(コンクリート二次製品)
 - 再生材の場合材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

- ・ J I S 製品の場合は添付資料を省略できる。（材料の搬入時に、製品の J I S マークを

確認する）ただし、荷重条件等により構造計算書が必要な製品の場合は構造計算書を添付する。

3 レディーミクストコンクリート

- ・再生材の場合材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

- ・ J I S 表示認定工場がかつ全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に、合格した工場であれば配合設計書（配合報告書）のみの添付でよい。J I S 認定工場であるが全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場でない場合は試験成績書（使用材料・コンクリート強度）、配合設計書、品質管理記録コンクリート技術者の合格書及び登録書の写しを添付する。

4 アスファルト混合物

- ・再生材の場合材料供給業者が福岡県認定リサイクル製品の優先利用で認定された業者であることを監督員が確認する。

- ・配合試験報告書を添付する。

- ・試験は各工事毎に実施することとする。ただし、公的試験機関(原則として(財)福岡県建設技術情報センター)において施工の前年度(再生材は、半年以内)に実施した試験成績書により監督員が品質の適合を確認すれば、施工毎の試験を省略できる。

- ・アスファルト混合物事前審査制度の認定を取得している混合物については、上記と同様な位置付けとし、施工毎の配合試験を省略できる。

5 上記以外の添付資料についても、監督員の指示により提出させることができる。

第3条（コンクリート二次製品）

J I S 製品の場合は添付資料を省略できる。（材料の搬入時に、J I S マークや外観を撮影、製品名、製造年月日を検収簿として整理する。）ただし、荷重条件等により構造計算書が必要な製品の場合は構造計算書を添付する。

第4条（レディーミクストコンクリート）

J I S 認定工場の場合、配合設計書（配合報告書）のみの添付でよい。J I S 認定工場以外の場合は試験成績書（使用材料・コンクリート強度）、配合設計書、品質管理記録を添付する。特に水セメント比等については十分注意すること。

第5条（その他）

上記以外の添付資料についても、監督員の指示により提出させることがある。

第6条（材料確認）

搬入時の材料確認が必要な材料について、表－２に定めるとおりとする。

なお、材料確認の実施方法、時期及び確認項目等は段階確認実施要領により、受注者と監督員が協議し、決定するものとする。

表－２ 材料確認一覧表

区分	材料名	摘要
鋼材	構造用圧延鋼材	
	ＰＣ用（ポストテンション）	
	鋼製杭及び鋼矢板	仮設材は除く
セメント及び 混和材	セメント	J I S 製品以外
	混和材料	J I S 製品以外
セメントコン クリート製品	セメントコンクリート製品一般	J I S 製品以外
	コンクリート杭・矢板	J I S 製品以外
塗料	塗料一般	
その他	レディーミクストコンクリート	J I S 製品以外
	アスファルト混合物	
	薬液注入材・薬剤等	
	セメント系固化材	
	その他の工場製作品等	監督員が指示するもの

第 7 条（県産資材の優先使用）

工事に使用する資材については、県内で産出、生産または製造されたもの（以下「県産資材」という。）の使用に努めなければならない。また、県産資材の調達が困難な資材については、県内中小企業から調達するよう努めなければならない。

なお、県産資材を使用しない場合は、「県産資材不使用理由書」を監督員に提出するものとする。

第 8 条（再生材）

1. 工事において使用する再生材については、福岡県認定リサイクル製品若しくは、現場内で破砕処理したものとし、材料承認願または施工計画書により監督員の承認を得るものとする。
2. 移動式破砕機を使用する場合は、施工計画書に移動破砕機の規格、能力、使用する建設廃材の発生場所、計画数量、品質等を記載し、監督員の承認を得るものとする。
3. 工事において使用する再生材の品質については以下のとおりとする。
4. 再生材の使用に際して 2 社以上で福岡県認定リサイクル製品の所定の在庫量がない場合

は、それを証明する書類を添付して工事打合書を提出することにより新材を使用することができるものとする。この使用材料の変更に伴い請負金額が変更する場合は契約変更の対象とする。

5. 受注者は、搬入される再生材の品質について、目視等の現場管理を十分行うとともに、品質について疑義が生じた場合は、必要に応じて品質試験等を行い品質の確保に努めるものとする。

再 生 材 種 別		品質基準値及び品質基準参考文献
再生舗装材	再生加熱アスファルト混合物	「プラント再生舗装技術指針」
		「舗装廃材再生利用技術指針（案）」
		「アスファルト舗装要綱」
	特殊再生加熱アスファルト混合物	「アスファルト舗装要綱」
	路上表層再生工法	「路上表層再生工法技術指針（案）」
再生路盤材	再生クラッシャラン 再生粒度調整砕石等	「プラント再生舗装技術指針」
		「舗装廃材再生利用技術指針（案）」
	再生水硬性粒度調整鉋滓	「J I S A - 5 0 1 5 道路用スラグ」
		「アスファルト舗装要綱」
	路上再生路盤工法 安定処理路盤	「路上再生路盤工法技術指針（案）」
	再生瀝青安定処理	「プラント再生舗装技術指針」
		「舗装廃材再生利用技術指針（案）」
		「アスファルト舗装要綱」
再生裏込材	再生クラッシャラン	再生路盤材と同等
	栗石同等の小割破砕材	最大粒径 1 0 0 mm 以下
再生基礎材	再生クラッシャラン	再生路盤材と同等
	現場破砕材（コンクリート）	粒度範囲 0 ～ 4 0 mm

第 4 章（施工管理）

第 1 条（管理基準）

受注者は工事着手に先立ち、福岡県の下記ホームページアドレスから、土木工事施工管理基準（農業農村整備事業関係）福岡県農林水産部農山漁村振興課をダウンロードし、これに基づき工事施工中における施工管理をおこなわなければならない。

第2条（提出資料）

受注者は工事中における施工管理関係記録、その他必要に応じて監督員が要求する資料等を整備し提出しなければならない。なお、この様式については監督員が指示するものとする。

第3条（工程管理）

受注者は、工事施工達成に必要な作業の手順及び日程を定めた工程計画表を作成して工事実施途中で計画と実績を比較検討したうえで、監督員と協議し、支障なく工期内に完了するよう努めなければならない。

第4条（出来形管理）

受注者は、工事の出来形を把握するため、工作物の寸法、凹凸、勾配、基準高等を施工の順序に従い直接測定を行うものとする。また、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し、常に適確な管理を行い、所定の構造物、農地を築造するよう努めなければならない。

第5条（出来形管理及び撮影記録による出来形管理）

写真は工事そのものが設計図書どおり、施工されたかどうかを確認または判定するための重要な証拠資料である。したがって、誰が見ても形状、寸法、数量等が明確に把握できるよう、スタッフ、ポール等の対象物を添え、箇所の名称、略図等を記載した小黒板を配置して撮影すること。特に工事完了後見えなくなる基礎、鉄筋関係等は入念に撮影しなければならない。

1) 写真撮影は次の順序とする。

- ①着手前の現況写真
- ②使用材料の検尺関係写真（下記4）のとおり）
- ③工事施工中の写真（下記5）のとおり）
- ④施工管理写真（下記6）のとおり）
- ⑤竣工写真（下記7）のとおり）

2) 着手前の写真は、出来る限り工事全体が1枚に収まるように撮影する。

3) 使用材料の検尺関係写真

- イ) 基礎杭、基礎栗石、矢板、ヒューム管、積石、ブロックの控長、鉄筋の長さ、径等完了後かくれる材料については、スタッフ等を添えて撮ること。
- ロ) 杭の長さは先拵の後、同規格ごとに撮るものとする。

4) 工事施工中の写真は工事の進捗に伴い、その内容が明確に判定出来るものでならない。

- イ) 掘削切土の状況等は風景写真となり易いので十分注意し、全景写真と局所写真とを対比できるよう撮ること。
- ロ) 鉄筋コンクリート工事は鉄筋の結束後、鉄筋の間隔、径、組立本数等設計図と対比

できるよう部分写真及び全体写真を撮っておくこと。

ハ) 型枠の組立は施工中及び組立完了後も撮っておくこと。

ヘ) 埋戻盛土等で出来型の確認ができない所は型枠取外し後に撮っておくこと。

5) 施工管理写真は、出来型管理、品質管理状況等の必要事項を記載した小黒板と共に撮っておくこと。

6) 竣工写真は着手前の箇所と同じ位置から撮り、着手前と竣工後がはっきりと対比できるようにし、繋ぎ写真を行って1枚のものにまとめる。

7) 写真帳の整理

イ) 収録の順序は次の通りとする。

①着手全景写真及び竣工全景写真を対比する。

②工事中写真（施工順序で整理）

③施工管理写真

第6条（品質管理）

受注者は使用する資材及び築造された構造物の品質を把握するため物理的・化学的試験を実施し、その都度、その結果を管理図表又は結果一覧表に記録し、所期の品質を築造しているか否かをチェックし、適確な管理を行わなければならない。

第7条（施工管理）

受注者は工事着手と同時に「施工管理計画書」を提出し、工事完了後は速やかに、「施工管理報告書」を提出しなければならない。また、「施工管理図表及び工事写真」は、その都度整理し、工事途中といえども監督員から提出を求められた場合は、これに応じなければならない。

第5章 その他

第1条（失業者の雇用）

受注者は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。

1 当該工事の施工に使用される無技能労働者のうち「公共職業安定所」（以下「安定所」という。）の紹介を受けて吸収しなければならない労働者の数は延60人とする。ただし、下記2）に基づき安定所長が失業者雇い入れを指示（決定）した延人数が前記の延人数を下回るときは、その数とする。

2 当該工事の契約締結後、直ちに福岡県が定める「公共事業施行通知書」を所管の安定所に提出し、失業者雇い入れの指示（決定）を受けること。この場合、受注者が手持労働者を有しているときは、安定所長から手持労働者の認定を受けることができる。また、安定所の紹介による雇い入れが困難な場合は、安定所長の承諾を得て直接雇い入れることができる。

3 前項により安定所から失業者雇い入れの指示を受けたときは、「公共事業施行通知書」の写を添えて、県にその内容を報告すること。

4 当該工事が完成したときは、県が定める「公共事業失業者吸収証明書願い」を安定所に提出し、安定所長の証明を受けたうえ、しゅん工届に添付すること。ただし、「公共事業施工通知書」において、手持ち労働者の認定や直接雇い入れの承諾のため、安定所による失業者の紹介がない場合は当該証明は省略することができる。

第2条（建設業退職金共済組合）

受注者は建設業退職金共済組合と退職金共済契約を結び、掛金収納書を提出するものとする。

第3条（電子納品）

(1) 本工事は、電子納品対象工事とする。

電子納品とは、各施工段階の最終成果を電子データで納品することをいう。

ここでいう電子データとは、「福岡県農林水産部（県営農業農村整備事業）電子納品運用ガイドライン（案）令和3年6月」（以下、「農林水産部ガイドライン案」）に示すファイルフォーマットに基づいて作成されたものを示す。なお、書面における署名又は押印の取り扱いについては、別途監督員と協議するものとする。

(2) 電子納品に関する基準は、農林水産部ガイドライン(案) 令和3年6月によるものとする。

(3) 成果物は、電子データをCD-RまたはDVD-Rに収め2部提出する。

なお、紙による報告書の提出は監督員と協議の上、決定する。

(4) 電子納品に関して、この仕様書に定めのない事項及び仕様の内容に疑義が生じた場合は、別途監督員と協議し決定するものとする。

第4条（認定リサイクル製品）

本工事で使用する再生加熱アスファルト混合物、再生クラッシャーラン及び再生粒度調整碎石は、「福岡県が発注する工事において優先利用する対象製品」（<https://www.recycle-ken.or.jp/nintei/priority.html>）を使用する。なお、認定リサイクル製品の材料承認願いを提出する際は、「認定証の写し」を添付しなければならない。また、使用できない場合は、不使用理由書を提出しなければならない。

第5条（下請負人の県内優先活用）

受注者は、下請契約の相手方を県内中小企業から選定するよう努めなければならない。また、下請契約の相手方を県外業者（県内に本店を有する業者以外の業者）とする場合は、施工体制台帳の提出と併せて「選定理由書」を監督員に提出すること。

第6条（施工体制台帳の作成及び提出）

受注者は、下請負契約（一次及び二次下請以降すべての下請負契約を含む。）を締結したと

きは、金額・工種の如何に関わらず、別に示す様式により施工体制台帳を作成し、遅滞なく監督員へ提出するものとする。また、提出した施工体制台帳の内容に変更が生じた場合は、その都度変更するものとし、遅滞なく監督員へ提出するものとする。

第7条（専任を要する主任技術者の兼務）

請負代金の額が4,000万円以上の工事のうち、工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工にあたり相互に調整を要する工事で、かつ、工事現場の相互の間隔が10k m程度の近接した場所において同一の建設業者が施工する場合は、主任技術者は二箇所まで建設工事を管理することができる。

第8条（現場代理人の兼務）

以下の条件を全て満たす場合に現場代理人の兼務を認める。

- ・兼務工事件数は二件までとし、工事現場の相互の間隔が10k m程度の近接した場所であること。
- ・兼務しても安全管理、工程管理等の工事現場の運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めるものであること。
- ・監督員と常に携帯電話等で連絡をとれること。
- ・担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場の安全管理等に当たること。
- ・一方の現場を離れるときに連絡責任者を指名しておくこと。

第9条（評価内容の担保）

(1)申請書又は技術資料等に虚偽の記載が判明した場合又は配置予定技術者を正当な理由なく変更した場合、指名停止等措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。

また、発注者による解除権を行使することがある。

(2)入札時に提出された簡易な施工計画（以下「施工計画」という。）に記載された提案については、履行状況の検査を行う。検査の結果、受注者の責により施工計画が満たされていないと発注者が判断した場合は、次に掲げる措置を行う。ただし、施工条件の変更等により履行できないことについて、やむを得ないものとして発注者が承認したものを除く。

1) 簡易な施工計画が履行されなかったとき

履行されなかった簡易な施工計画1事項につき、工事成績評価から5点を減じる。ただし、減点は10点を限度（配置予定技術者の変更における減点があるときを含む）とする。

2) 履行されなかった簡易な施工計画が3事項以上あるなど、特に悪質と認められるときは、前項の規定を適用することがある。

第10条（配置予定技術者の途中交代）

(1)配置予定技術者の途中交代が認められる場合としては、主任技術者等の死亡、傷病、又は退職等、真にやむを得ない場合のほか、下記に該当する場合である。

1) 受注者の責によらない理由により工事中止又は工事内容の大幅な変更が発生し、工期が

延長された場合。

2) 橋梁、ポンプ、ゲート等の工場製作を含む工事であって、工場から現場へ工事の現場が移動する時点。

3) ダム、トンネル等の大規模な工事で一つの契約が多年に及ぶ場合。

(2)前項のいずれの場合であっても、受注者と発注者が協議し、工事の継続性、品質の確保等に支障がないと認められる場合のみ途中交代が可能となる。

第 11 条（主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間）

(1)主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない期間は、下記に該当する場合である。

1) 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。

2) 工事用地等の確保が未了、自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間。

3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間（工場製作過程での監理技術者による管理は必要であるが現場での専任は不要）。

第12条（熱中症対策に資する現場管理費の補正）

(1)本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。

(2)用語の定義は次のとおりである。

ア 真夏日

日最高気温が30℃以上の日をいう。

イ 工期

準備・後片付け期間を含めた工期をいう。なお、年末年始休暇分として12月29日から1月3日までの6日間、7月～9月を含む工事では夏季休暇分として土日以外の3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、余裕期間を含めた工期の設定を行っている場合の余裕期間は含まない。

ウ 真夏日率

以下の式により算出された率をいう。

真夏日率 = 工期期間中の真夏日 ÷ 工期

(3)受注者は、工事着手前に工事期間中における気温の計測方法及び計測結果の報告方法を記載した工事打合書を作成し、監督員へ提出する。

(4)気温の計測方法については、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所の気温又は環境省が公表している観測地点の暑さ指数（WBGT）を用いることを標準とする。

なお、WBGTを用いる場合は、WBGTが25℃以上となる日を真夏日と見なす。

ただし、これによりがたい場合は、施工現場から最寄りの気象庁の地上気象観測所以外の

気象観測所で気象業務法（昭和27年法律第165号）に基づいた気象観測方法により得られた計測結果を用いることも可とする。

なお、計測に要する費用は受注者の負担とする。

(5)受注者は、監督員へ計測結果の資料を提出する。

(6)発注者は、受注者から提出された計測結果の資料を基に工期中の日最高気温から真夏日率を算定した上で補正値を算出し、現場管理費率に加算し設計変更を行うものとする。

補正値（％）＝ 真夏日率 × 補正係数※

※補正係数： 1.2

第13条（週休2日工事の試行）

(1) 本工事は、週休2日制を推進するため、4週8休以上の達成を前提とした、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した現場閉所による週休2日工事（受注者希望型）の試行対象工事である。4週8休に満たない場合及び週休2日の取組を希望しない場合については、当初積算の補正分を全て減じ、工事請負契約書第25条の規定に基づき請負代金額を減額変更する。

(2)その他、試行にあたっては、「福岡県農林水産部 週休2日工事 試行要領」により行う。

第14条（快適トイレ）

受注者は、男女ともに快適に使用できる仮設トイレ（以下、「快適トイレ」という。）の建設現場への設置を監督員との協議により行う場合は、「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」に基づき、実施するものとする。

※参考 HP：「建設現場に設置する「快適トイレ」の実施要領」

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nourin-comfortable-toilet.html>

第15条（暴力団等の不当介入の排除対策）

請負人は、当該工事の施工に当たって次に掲げる事項を遵守しなければならない。なお、違反したことが判明した場合は、指名停止などの措置を行うなど、厳正に対処するものとする。

(1) 暴力団等から不当要求を受けた場合は、毅然として拒否し、その旨を速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。

(2) 暴力団等から不当要求による被害又は工事妨害を受けた場合は、速やかに監督員に報告するとともに、所轄の警察署に被害届を提出すること。

(3) 排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、速やかに監督員と工程に関する協議を行うこと。

第16条（法定外の労災保険の付保）

本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

第 17 条（現場環境改善費）

- （１）現場環境改善費の内容は、下記のとおりとし、原則として計上項目のそれぞれから 1 内容以上選択し合計 5 つの内容を実施することとする。ただし、地域の状況・工事内容により組み合わせ及び実施内容を変更してもよい。なお、内容に変更が生じた場合は、監督員と協議するものとする。
- （２）以下に示す内容において、受注者は、具体的な実施内容、実施期間を施工計画書に含めて監督員に提出するものとする。
- （３）受注者は、工事完成時に現場環境改善費の実施状況が分かる写真を監督員に提出するものとする。

計上項目	実施する内容
仮設備関係	①用水・電力等の供給設備 ②緑化・花壇 ③ライトアップ施設 ④見学路及び椅子の設置 ⑤昇降設備の充実 ⑥環境負荷の低減
営繕関係	①現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） ②労働者宿舍の快適化 ③デザインボックス（交通誘導警備員待機室） ④現場休憩所の快適化 ⑤健康関連設備及び厚生施設の充実
安全関係	①工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） ②盗難防止対策（警報器等） ③避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	①地域対策費（農家との調整、地域行事等の経費を含む） ②完成予想図 ③工法説明図 ④工事工程表 ⑤デザイン工事看板（各工事 PR 看板含む） ⑥見学会等の開催（イベント等の実施含む） ⑦見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営 ⑧パンフレット・工法説明ビデオ ⑨社会貢献

第 18 条（工事写真における黑板情報の電子化）

(1) 本工事で工事写真における黒板情報の電子化を行う場合は、工事契約後、監督員の承諾を得たうえで工事写真における黒板情報の電子化対象工事（以降、「対象工事」と称する）とすることができる。対象工事では、以下（2）から（5）の全てを実施することとする。

(2) 対象機器の導入

受注者は、工事写真における黒板情報の電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等（以降、「使用機器」と称する）については、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項の電子的記入ができること、かつ信憑性確認（改ざん検知機能）を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認（改ざん検知機能）は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載している技術を使用していること。

また、受注者は監督員に対し、工事着手前に本工事での使用機器について提示するものとする。

なお、使用機器の事例として、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化対応ソフトウェア」（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）を参照されたい。ただし、この使用機器の事例からの選定に限定するものではない。

(3) 工事写真における黒板情報の電子的記入

受注者は、(2) の使用機器を用いて工事写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよい。黒板情報の電子的記入を行う項目は、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理「撮影方法」に示す黒板に記入する事項による。

(4) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事の工事写真の取扱いは、本工事に適用される施工管理基準の撮影記録による出来形管理に準ずる。

なお、(3) に示す黒板情報の電子的記入については、不正な写真加工には該当しない。

(5) 黒板情報の電子的記入を行った写真の納品

受注者は、(3) に示す黒板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黒板情報電子化写真」と称する。）を、工事完成時に監督員へ納品するものとする。

なお納品時に、受注者は

（URL「http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html」）のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黒板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督員へ提出するものとする。

なお、提出された信憑性確認の結果を、監督員が確認することがある。

第 19 条（建設現場の遠隔臨場 試行工事について）

(1) 本工事は、農林水産部発注工事において「段階確認」、「材料確認」と「立会」を必要と

する作業に遠隔臨場を適用して、受発注者の作業効率化を図ることにより、働き方改革の促進と生産性向上を実現することを目的とした試行工事である。

(2) 試行内容については、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」を参照すること。

※ 試行要領は、福岡県ホームページに掲載 (URL:

「<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/nrs-remote-presence.html>」)

(3) 試行対象工事は、受注者が工事契約後に実施するか否かを判断し、発注者と協議を行い実施の有無を決定するものとする。

第 20 条 (建設副産物情報交換システム「COBRIS」の運用について)

1 本工事は、建設副産物情報交換システム「COBRIS」(以下「COBRIS」という。)の登録対象工事であり、受注者は工事着手前(施工計画書作成時)、しゅん工時及び登録情報の変更が生じた場合は、速やかに「COBRIS」にデータの入力を行い、建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)の様式を出力し監督員に提出すること。

なお、「COBRIS」の操作に要する費用は、共通仮設費率に含まれる。また、工事登録時に必要となる利用申し込み等、システムに関する問い合わせは次による。

建設副産物情報センターHP URL : <https://www.recycle.jacic.or.jp/>

2 受注者は、1 項で定められた建設副産物情報交換システム工事登録証明書、再生資源利用計画書(実施書)及び再生資源利用促進計画書(実施書)の様式を提出する際は、「COBRIS」から出力できる「チェックリスト」により、登録情報に誤りがないか確認し、疑義が生じた場合には、監督員と協議の上、適切に登録すること。

なお、「チェックリスト」は、様式を提出する際に監督員に参考提示すること。また、「チェックリスト」の出力方法及び解説については、次による。

チェックリスト解説書(平成 30 年度建設副産物実態調査: COBRIS 排出事業者用)

URL : https://www.recycle.jacic.or.jp/osirase/release/H30chk_cobris2.pdf

第 21 条 (建設発生土の搬出先【準指定】)

1. 設計における建設発生土の搬出先は(株)譲(福岡県田川郡添田町大字庄字恋田谷 535)とする。なお、受注者は搬出先を別紙の搬出先一覧から選定することができる。
2. 発注者が新たに別途搬出先を指定した場合は、処理費・運搬距離を変更する。
3. 受注者は設計における搬出先と異なる搬出先を選定した場合、処分地までの運搬経路を発注者に報告すること。
4. 別紙搬出先一覧にない処分地に建設発生土を搬出したい場合、受注者は別途発注者と協議し、承認を受けること。
5. 契約後速やかに、「建設発生土処分地計画書」を発注者へ提出するものとする。
6. 施工後は「建設発生土処分地確認書」を発注者へ提出するものとする。
7. 処分地内のトラブル等は受注者の責任のうえ解決にあたること。

8. その他の詳細については、監督員と協議すること。

第22条（高度技術、創意工夫または社会性等に関する実施状況について）

受注者は、本工事の施工において自ら立案し実施した高度技術、創意工夫または社会性等（地域への貢献等）に関する事項がある場合は、工事完了までに書面にて監督員に報告することができる。

第23条（一般土木工事における主任技術者等の資格要件）

（請負金額 4,500万円未満）

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者又は実務経験者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成30年度以前に合格した者に限る。）」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。）とするものに合格した者。
- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。
（平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。）
- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

（請負金額 4,500万円以上1億6,000万円未満）

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級若しくは2級の建設機械施工又は、1級若しくは2級（種別を「土木」とするものに限る。）の土木施工管理とするものに合格した者。
- 2 技術士法（昭和58年法律第25号）第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門（選択科目を「農業農村工学又は農業土木（平成30年度以前に合格した者に限る。）」とするものに限る。）、森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）、水産部門（選択科目を「水産土木」とするも

のに限る。)又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。)とするものに合格した者。

- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。

(平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。)

- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

(請負金額 1億6,000万円以上)

本工事の主任技術者は次の1又は2に掲げる者でなければならない。また、監理技術者については、次の1又は2、かつ、3又は4に掲げる者でなければならない。

- 1 建設業法第27条第1項の規定による技術検定のうち、検定種目を1級の建設機械施工又は、1級の土木施工管理とするものに合格した者。

- 2 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第二次試験のうち、技術部門を建設部門、農業部門(選択科目を「農業農村工学又は農業土木(平成30年度以前に合格した者に限る。)」とするものに限る。)、森林部門(選択科目を「森林土木」とするものに限る。)、水産部門(選択科目を「水産土木」とするものに限る。))又は総合技術監理部門(選択科目を建設部門に係るもの、「農業農村工学」、「森林土木」又は「水産土木」とするものに限る。)とするものに合格した者。

- 3 監理技術者資格を有する者の申請により監理技術者資格者証を交付され、「国土交通大臣の登録を受けた講習」終了証明書の交付を受けた者。

(平成16年2月末までに監理技術者証の交付を受けたものは、講習終了証明書は添付する必要はない。)

- 4 上記3と同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者。

第24条(定めなき事項)

この仕様書に定めなき事項又は施工にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督員と協議するものとする。もし、受注者が協議なく又は監督員の承諾、指示なく処理をおこなった場合は、その一切を受注者の責任とする。

(別紙)

建設発生土 搬出先一覧

事業者	残土受入場所
直方県土管内	
(株) 双一開発	宮若市四郎丸字京野64-1 外
(株) つなぐほーむ	直方市大字山部886番 外
富士開発 (株)	鞍手郡小竹町大字御徳七反田149-1 外
飯塚県土管内	
(有) サトウ土木	嘉麻市千手アイノタニ3580 外
石戸産業 (株)	飯塚市平恒864
西九開発 (株)	嘉麻市牛隈字柳ヶ谷945-1 外
(株) 幸信	飯塚市目尾681 外
(有) 大将陣碎石	桂川町大字瀬戸字岩ヶ谷1 外
田川県土管内	
(有) 譲	添田町大字庄字恋田谷535 外
(株) 鈴見組	添田町大字庄字桜木2419-1
(株) 小峠組	添田町大字中元寺3092 外6筆
(株) 裕商事	田川市大字伊加利2186-7, 2187-1
協和産業 (株)	京都郡みやこ町犀川大阪字中平山1976-21

福岡県農林水産部 土木工事共通仕様書

【省略】

下記URLよりダウンロードしてください

福岡県農林水産部HP

<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/doboku-siyousyo.html>

令和7年4月1日

福岡県農林水産部